

財務・資本政策

財務活動の基本方針

ミウラグループは、現在および将来の事業活動のために適切な水準の流動性の維持、および効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としてしています。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて事業活動における資本効率の最適化を図り、グループ内の資金管理を当社に集中させるこ

とで、グループ内の資金管理の一元化・効率化に努めています。また、事業展開に伴う資金需要に対する機動的な対応のために、十分な現金および現金同等物を確保し、金融情勢などを勘案して安全性ならびに流動性の高い短期金融商品で運用しています。

資金調達の基本方針

ミウラグループは、運転資金などの短期資金および設備投資などの長期資金については、今後も引き続き堅調な営業活動によるキャッシュ・フローを主な資金源と考えています。また、将来の事業拡大に伴う長期資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としています。

当社は、(株)格付投資情報センター(R&I)より発行体格付Aを取得しています。金融・資本市場からの必要な資金調達において、一定水準の格付の維持・向上は重要であると考えています。

将来の成長に向けた投資

研究開発投資

2020年3月期の研究開発費は、3,578百万円と前期比で若干減少しました。

貫流ボイラでは、省エネ性を向上させた油焚きボイラや、ガス・油燃料をスイッチで切り替えることでBCP対応や将来のガス導管敷設地域への対応が可能な高効率ボイラを開発しました。また、水素社会に向けた水素燃焼ボイラの製品展開にも取り組んでいます。

船用機器においては、次世代船舶関連商品として、省エネ船舶の普及に伴い利用できる熱エネルギーの減少に対応した膜式造水装置や、高まる船陸通信管理の需要に対応した商品の開発を進めています。

医療機器では、オゾンと過酸化水素の混合ガスを用いた新しい促進酸化技術を利用した滅菌器の開発を開始しました。その技術を利用

して、新型コロナウイルスや薬剤耐性菌など、人類の生命を脅かす病原性微生物を効率的に滅菌・除染できる革新的な次世代の除菌システムの開発を目指しています。

水処理機器関連においては、従来機種と比較して省エネ・省水・省スペース化を実現した純水装置と、水質変動の大きい工場排水に対しても高回収率で運転できるUF膜ろ過装置を開発しました。

設備投資

2020年3月期は、人事関連システムの構築や、ボイラなど生産設備を中心に総額8,163百万円(うち、使用権資産3,593百万円)の設備投資を実施しました。主な内容は以下のとおりです。

事業ほか	設備投資額(百万円)	主な内容
国内機器販売事業	2,153	ボイラなど生産設備、基幹システムの構築など
国内メンテナンス事業	2,042	メンテナンス時の測定工具など
国内ランドリー事業	514	ランドリー機器生産設備など
海外機器販売事業	1,387	ボイラなど生産設備など
海外メンテナンス事業	443	メンテナンス時の測定工具など
本社・その他	1,622	人事関連システムの構築、福利厚生施設など

資本政策の基本方針

ミウラグループは、財務の健全性を担保したうえで、中長期的な企業価値を向上させるため、資本政策の基本方針を以下のように定めます。

資本効率の向上

いかなる市場環境のもとでも利益を着実に拡大していくことが、企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考え、**株主資本利益率(ROE)10%以上**を安定的に達成することを目標として取り組んでいます。

持続的・安定的な株主還元

安定的な配当の継続を基本に、会社の業績に応じた適正な利益還元を行うことが望ましいと考えています。この方針に従って、**連結配当性向30%**を目処として連結業績や財務状況などを総合的に勘案しながら、配当水準の向上に努めていきます。

資本効率の状況

2020年3月期の株主資本利益率(ROE)は10.6%と、前期比で0.5ポイントの増加となり、2期連続で目標水準を上回りました。これは、利益剰余金の増加を主因として、総資産回転率は0.79回、財務レバレッジは1.40倍とそれぞれ前期比で若干低下したものの、売上収益当期利益率が9.6%と、前期比で0.8ポイント増加したことによるものです。

ROEおよび売上収益当期利益率の推移 (%)



総資産回転率および財務レバレッジの推移 (回)



株主還元

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えています。この方針に従って、連結配当性向30%を目処として連結業績や財務状況などを総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めていきます。

内部留保資金は、新技術・新製品の研究開発や生産・販売体制の構築など、主に事業基盤・競争力強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質などを高めるための投資や、生産性向上に向けた情報システムの再構築などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

配当性向およびDOEの推移 (%)



株主総利回り(TSR)の推移 (%)

株主総利回り(TSR)	1年		3年		5年		10年	
	累積/年率	累積	累積	年率	累積	年率	累積	年率
三浦工業	52.6	121.2	30.3	195.1	24.2	416.4	17.8	
TOPIX	△9.5	△0.4	△0.1	1.8	0.4	78.4	6.0	
TOPIX(機械)	△11.2	△8.5	△2.9	△3.0	△0.6	84.7	6.3	